目次

地域連携協定の成果：みちのく そば博覧会 IN しちのへ …… 1
研究員コラム　青森県の特許事情　県内公開出願数トップ10はどこ？ …… 2
『反捕鯨？日本人に鯨を捕るなという人々（アメリカ人）』【第２版】出版 …… 3
2010年度　公開講座　多数のご参加　ありがとうございました …… 4

地域連携協定の成果：みちのく そば博覧会 IN しちのへ

当地域研究センターと官学連携協定を結んでいる七戸町で、平成23年２月５日（土）から翌６日（日）にかけて『みちのく そば博覧会 IN しちのへ』が開催されました。この催し物は、昨年本学地域みらい学科の学生が、東北新幹線七戸十和田駅開業に向けて行った地域振興策調査の結果、観光ルートの開発のほかに提言を行ったイベントが実現したものです。

昨年の提言では、そば博覧会のほかにも七戸周辺７か所の観光地をルート化する「七巡りルート」の開発や、七戸町にある重要有形民俗文化財の絵馬が町の観光キャッチフレーズに用いられていることをモチーフに、絵馬の形の弁当箱に地域の名産７種を採用する駅弁「絵馬弁当」のアイデアなども提案され、町民を巻き込んだ地域活性化の必要性について提言を行っていました。

これらの提言を受けて、七戸町役場を中心に「えきかつプロジェクト実行委員会」が組織され、七戸十和田駅開業による地域の活性化を行うためのイベントが企画されていきました。

そば博覧会は、地域の食文化を県内外に発信し、県南周辺の活性化につなげる目的で、三八・上十三・下北各地方のそば店13店舗が屋台を出店し、１杯300円でそばを提供し、来場者はそば打ちも体験できるなど、地域のそばを楽しめるイベントとなりました。ほかにも、三百余年の伝統を持つ七戸商店街の買い物祭り「旧正まける日」や、雪合戦の大会「ホワイトバトル」なども併せて行われ、多くの来場者でにぎわいました。

当日は本学の学生もスタッフとして参加し、自分たちの調査・提言が地域の活性化に役立てられる貴重な体験をすることができました。

～研究員コラム～

青森県の特許事情　県内公開出願数トップ10はどこ？

青森公立大学地域研究センター　研究員・中小企業診断士　栗村　圭一

「発明」や「特許」というものは、日本が技術立国として国際競争を有利にする上で重要であることは、皆さんもご存じと思います。多くの企業や個人が日夜技術を磨き、発明を特許出願で公開することにより、社会の共有財産として世の中に送り出しています。

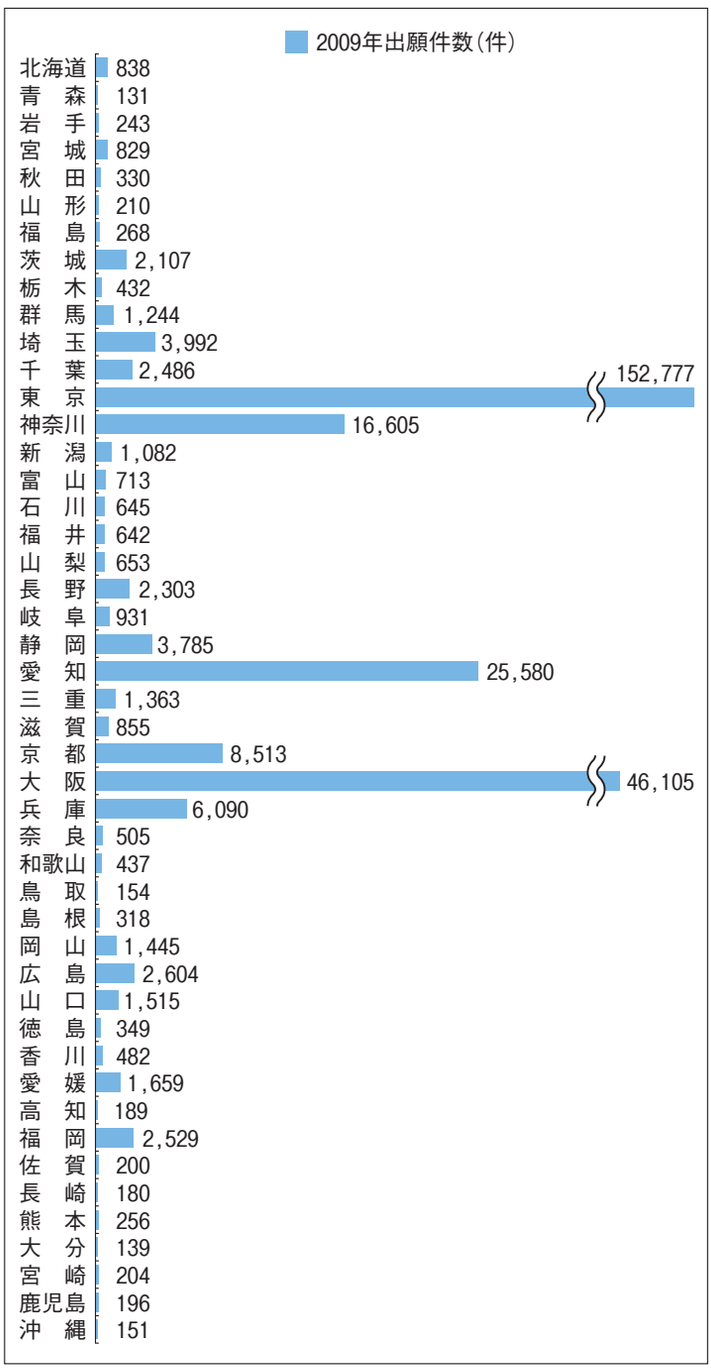
ところで、青森県の特許出願事情はどのようになっているのでしょうか。特許庁『特許行政年次報告書2010年版』の2009年出願データを基に、調べてみました。

まず、都道府県別でみると、やはり東京都は突出して多く、152,777件です。関東・東海・関西地方がエリア的に多い以外には、福岡･山口･広島･愛媛といった瀬戸内西部のエリアが若干多くなっているようです。青森県の出願件数は、131件と、全国で最も少ない県となっています。

次に、少ないといえども、県内でもがんばっている企業などもあるはずです。そこで、県内出願人等の情報が県庁ホームページにありましたので、過去５年間の特許出願公開数のランキングを作成してみました。

ここで、『出願』と『出願公開』の違いですが、発明が特許庁に出願された状態が『出願』で、その内容については一般に公表されません。出願から原則１年６カ月すると『出願公開』され、発明の内容などが一般にも開示されます。また、権利化が必要だと思うものについては、出願から３年以内に『出願審査請求』手続きを行う必要があり、その手続きを経て初めて発明が特許にふさわしいかどうかの判断がされるようになります。したがって、『出願』･『出願公開』の段階ではその発明が特許にふさわしいかどうかはまだ判らず、様々な発明が混ざっていますが、ある程度の技術の傾向などを読み取る資料にはなります。

さて、出願公開数の県内トップは十和田市に本社がある（株）ササキコーポレーションです。創業100年以上の老舗で、農業機械などの製造を行っています。2000年には「工業所有権制度活用優良企業」として「特許庁長官賞」を受賞するなど、知財経営に優れた企業です。



※特許庁『特許行政年次報告書2010年版』より作成

研究機関としては弘前大学が２位となりました。農学生命科学部などの理系学部があり、学内には『知的財産本部』を設けて大学の知的資産の社会還元を行っています。

第３位は弘前市に本社があるキャノンプレシジョン（株）です。小型複写機用トナーカートリッジの製造や、精密マイクロモータなどの開発・製造・販売を手掛けています。こちらも世界的に技術力が高いキャノン（株）の子会社だけあり、技術開発とその保護・権利化には積極的です。

このほか、６位には個人発明家がランクインしました。また、(財)21あおもり産業総合支援センターなどの支援機関もランクインしており、県内企業との技術の共同開発などを通して特許権化を行っているようです。

このように、少ないながらも地道に技術開発を行っている企業や個人は存在します。また、本県では全体の出願件数が少ないために個人発明家も出願数・公開数上位になることが不可能ではありません。

こうした発明が特許化により競争力を得て、本県の産業振興に大きな貢献をするようになることを期待します。

過去５年間の県内出願公開数トップ10

順　位	出　　願　　人	H18	H19	H20	H21	H22	計
1	（株）ササキコーポレーション	52	24	27	17	24	144
2	国立大学法人弘前大学	18	32	23	19	30	122
3	キャノンプレシジョン（株）	25	12	18	2	7	64
4	青　　森　　県	21	17	11	3	1	53
5	アンデス電気（株）	8	12	7	4	0	31
6	佐　藤　賢　吉	3	0	12	5	2	22
7	（財）21あおもり産業総合支援センター	10	5	4	2	1	22
8	日 本 原 燃（株）	4	7	0	7	1	19
9	（独）青森県産業技術センター	0	0	0	5	13	18
10	（財）青森県工業技術教育振興会	0	13	3	1	0	17
計		141	122	105	65	79	512

※青森県庁ＨＰのデータを基に作成。敬称略。

『反捕鯨？日本人に鯨を捕るなという人々(アメリカ人)』【第２版】出版

青森公立大学地域研究センター　研究員　丹野　　大

本書の初版は2004年１月に図書市場に送り出した研究書であった。初版の宣伝用の帯には次のように記されていた。「アメリカ人から集めたデータを基に、『日本人に対する人種差別』、『他民族の文化を認めない“文化帝国主義”』等の通説を科学的に分析。興味深い諸発見も記した（反捕鯨問題）現代史」。

全くその通りの研究書であったが、図書市場において多くの読者によって理解されることになり、７年間で初版1,500部が完売した。そこで第２版を出版することになった。

さてこの７年間に、捕鯨関係についての状況には幾つかの変化が発生してきた。最大の変化は、反捕鯨活動を行なう団体の変遷推移である。2004年頃の日本国の科学的調査捕鯨活動を妨害していたのは、主に「グリーンピース」であった。が、その後の2006年からは、南氷洋ではグリーンピースに替わって「シーシェパード」が妨害活動を行なうようになってきた。

彼らの野望とは、南氷洋に出向いている「日本国の丸腰の調査捕鯨船団」に誰にも邪魔されずに好きなだけ妨害活動を行ない、その妨害活動を映像として記録し米国のマスメディアに売ることである。その為もあり、米国のマスメディアに登場する日本国は、完全なる「ヒール（悪役）」であり、シーシェパードはＴＶ内正義派である。その対立構図を、筆者は2008－９年冬季の米国に長期研究滞在することになった折に、図らずもアニマル・プラネット・チャンネルが放映する「Whale War」において視聴することになった。そこで折角であるので、そのシーシェパードの活動を第２版の表紙にしてみた。

内容の点では第３章に人種差別に関する新しい実証的知見を書き込み、議論を強化した。初版同様に、読者による第２版へのご愛顧も、筆者は願う次第である。将来の第３版を目指して、まず第２版を出版させていただきたい。

『反捕鯨？日本人に鯨を捕るなという人々（アメリカ人）』【第２版】
文眞堂：発行　1,995円（税込予価）

2010年度　公開講座

多数のご参加　ありがとうございました

地域研究センターでは、2010年度も各種公開講座を実施いたしました。次年度も各種セミナーを開催する予定でおりますので、ご期待ください。

大学院公開セミナー「分権型社会の自治体と住民」～行政のあり方と高齢者福祉～

地方自治体やNPOによる行政サービスのあり方や高齢化に地方行政がどのように支援していくかなどについて、6回にわたって実施されました。延べ117名の方々が受講し、10代・20代の若い受講者も45％と多く、今後の福祉・介護行政と、行政サービスを担っていく「新たな公共の担い手」としてのNPO法人のあり方と将来などについて学んでいました。

受講者のご意見・ご感想

・介護保険を改めて詳しく学んでみたくなりました。身近なことなので（後期高齢者と暮らしているので）今後のじぶんの生活にも参考になります。ありがとうございました。（40代女性）

・わかりやすいお話でした。介護をやっている最中なので深く考えさせられました。（50代男性）

・公と私、行政と民間の役割の活動化、現状の課題を分かりやすく解説していたのでよかったです。（40代男性）

『財務諸表・決算書の読解力・分析力』を養う －「財務諸表・決算書」は経営情報の宝庫である－

企業経営における財務面からの経営分析方法や、同業種内で企業を比較し、強み・弱みを財務面から明らかにしていくということに力点が置かれた講座が５回にわたって実施されました。延べ217名の方々が受講し、会社員や自営業の受講者が全体の６割弱となりました。年代も20代から60代の幅広い世代の方が受講されていました。

受講者のご意見・ご感想

・財務諸表の見方を確認することができて良かったです。（20代女性）

・経営分析の評価方法、フォーマットをまねさせていただきます。使えますね、経営分析！！奥が深い。じっくり楽しみながら分析手法を身につけます。（40代男性）

・自社の業績もあまり良好とは言えないので、分析による問題点の洗い出しの必要性を考えました。（50代男性）

多目的サテライト　青森公立大学まちなかラボ

まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030－0801　青森市新町1－3－7
青森駅前再開発ビル（アウガ）６階
電話：017－718－7025　Fax：017－776－2082
E-mail：lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
開設時間　13：00 ～ 21：00
（年末年始、アウガ全館休館日、５～８階公共施設休館日は、休業いたします。）

編集発行　青森公立大学 地域研究センター　2011年　３月発行　ISSN 1882-4218